

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男 (TEL) (03)5606-3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,699	3.4	5,324	25.3	6,209	24.6	3,739	27.3
26年3月期	35,922	14.3	7,127	48.1	8,230	34.3	5,144	33.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,773百万円(27.6%) 26年3月期 5,213百万円(25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.28		4.7	5.8	15.3
26年3月期	151.73		6.7	8.0	19.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	107,822	80,761	74.2	2,359.99
26年3月期	104,943	79,166	74.9	2,316.95

(参考) 自己資本 27年3月期 80,018百万円 26年3月期 78,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,308	2,441	3,199	32,078
26年3月期	9,186	851	3,171	25,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		15.00		35.00	50.00	1,695	33.0	2.2
27年3月期		20.00		20.00	40.00	1,356	36.3	1.7
28年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		36.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	4.8	2,400	25.7	2,600	29.1	1,600	35.1	47.19
通期	36,100	4.0	5,550	4.2	5,750	7.4	3,700	1.0	109.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	33,952,089株	26年3月期	33,952,089株
期末自己株式数	27年3月期	45,815株	26年3月期	44,469株
期中平均株式数	27年3月期	33,906,919株	26年3月期	33,908,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,279	5.2	4,864	27.6	5,756	27.8	3,612	28.9
26年3月期	23,497	16.3	6,722	52.1	7,973	41.9	5,082	42.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	106.54							
26年3月期	149.88							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,014	79,178	88.0	2,335.21
26年3月期	89,240	77,739	87.1	2,292.67

(参考) 自己資本 27年3月期 79,178百万円 26年3月期 77,739百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.5	2,150	29.0	2,350	33.0	1,550	36.0	45.71
通期	22,800	2.3	5,150	5.9	5,450	5.3	3,650	1.0	107.65

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する事項)	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【コンピュータシステム事業】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットの、さらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当期におきましては、前期に引き続き、会計事務所のような業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品の開発を進めるとともに、広告宣伝および営業活動をより積極的に展開してまいりました。

新規顧客の開拓に向けては、SaaS型会計事務所統合ソフト「JDL IBEX 組曲 net Foundation」、ならびに“どこでも会計事務所”を今すぐ実現できるパブリック・クラウド・サービス「JDL IBEX クラウド組曲」を開発するとともに、会計事務所からデータ入力作業を削減するための多彩な機能を盛り込んだハードウェアシステム「会計フロントエンドサーバー」を開発し、提供を開始するなど、ソフト、ハードの両面から商品ラインナップを拡充いたしました。

同時に、JDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想の浸透をさらに加速すべく、中小企業向けに、5種類の記帳方法から最適な入力方式を選択でき、大小様々な規模、様々な経理レベルの会社をカバーする画期的な統合記帳ソフト「JDL IBEX BookKeeper」を開発し、提供を開始しました。販売促進活動におきましては、TVCM、新聞紙上等を通じた広告宣伝を積極的に展開しつつ、全国各地で一斉に展示会を開催するなど、様々な手段で新商品の告知と拡販に努めました。また、サポートセンターのさらなる増員、各営業拠点における対面サポートサービスの一層の充実を通じて、顧客サポートの強化にも継続して取り組んでおります。

こうした取り組みの中で、上半期においては、会計事務所を中心に前期から継続してシステムの買換えが好調となりました。さらに一般企業を中心に消費増税に伴うシステム更新需要が第1四半期に集中したことから、第2四半期累計期間における販売は好調に推移したものの、下半期に入ると一転し、消費増税の反動などから需要は伸び悩みを見せ、販売は低調に推移しました。

その結果、売上高は222億75百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。損益面におきましては、賃上げの実施、開発部門及び営業部門の増員など人材投資の強化、新規顧客の開拓に向けた販促活動への投資の拡大により、人件費、試験研究費、および広告宣伝費が増加し、他方、営業外収益は減少したことから、経常利益は57億56百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機（70席）1機を追加導入するとともに、CRJ100型機（50席）1機を退役させたことから座席数が増加したものの、天候不良による欠航の増加が影響し、売上高は124億24百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

損益面におきましては、航空機整備費を中心に経費削減策が奏功したことに加え、前期に比して営業外収益が増加したことから、経常利益は4億53百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高346億99百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益53億24百万円（前連結会計年度比25.3%減）、経常利益62億9百万円（前連結会計年度比24.6%減）、当期純利益37億39百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	22,275	△5.2	5,756	△27.5
定期航空運送事業	12,424	△0.1	453	58.9

次期の見通し

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続きサイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想に基づく商品開発を進めるとともに、将来の収益基盤の形成を加速すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する商品の開発に努めてまいります。

新規顧客の開拓に向けては、顧客ニーズの発掘により一層の力を注ぐ中で、商品ラインナップを拡充してまいります。企業市場に向けては、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）への対応に加え、会計事務所向け製品において好評を博しているリモートオペレーション機能を企業経理の実務に応用するなど、市場の掘り起こしに注力してまいります。

定期航空運送事業におきましては、さらなる運航品質の向上と整備コストの削減に向けて、保有機種を中期的にCRJ700型機に統一することを計画しております。当期に続き、次期におきましてもCRJ700型機（70席）1機を追加導入するとともに、既存のCRJ100型機（50席）1機の退役を予定しております。運航体制につきましては、定期運航機材8機、予備機1機の計9機体制を維持しつつ、運休・欠航の減少に努め、就航率のさらなる向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高361億円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益55億50百万円（前連結会計年度比4.2%増）、経常利益57億50百万円（前連結会計年度比7.4%減）、当期純利益37億円（前連結会計年度比1.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は1,078億22百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比28億79百万円2.7%増）となりました。

主な増減は次のとおりであります。

(イ) 資産の部

流動資産は、現金及び預金が25億50百万円、有価証券が174億98百万円それぞれ増加したことにより、588億10百万円（前期末比199億79百万円51.5%増）となりました。

固定資産は、リース資産が16億88百万円増加、投資有価証券が171億49百万円減少したことにより、490億12百万円（前期末比170億99百万円25.9%減）となりました。

当期末の資産合計は、1,078億22百万円（前期末比28億79百万円2.7%増）となりました。

(ロ) 負債の部

流動負債は、短期借入金が11億円、未払法人税等が18億48百万円それぞれ減少したことにより、79億2百万円（前期末比23億65百万円23.0%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が15億38百万円、リース債務が10億90百万円それぞれ増加したことにより、191億58百万円（前期末比36億50百万円23.5%増）となりました。

当期末の負債合計は、270億61百万円（前期末比12億84百万円5.0%増）となりました。

(ハ) 純資産の部

利益剰余金は、当期純利益37億39百万円の計上により、586億96百万円（前期末比15億62百万円2.7%増）となりました。

当期末の純資産合計は、807億61百万円（前期末比15億94百万円2.0%増）となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,316円95銭から2,359円99銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、320億78百万円（前連結会計年度比65億50百万円25.7%増）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が60億26百万円（前連結会計年度比23億38百万円28.0%減）で、減価償却費35億92百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額35億9百万円の支出がある一方、利息等の受取による8億96百万円の収入があり、73億8百万円の収入（前連結会計年度比18億78百万円20.4%減）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による174億98百万円の支出、金型等固定資産の取得による14億98百万円の支出がある一方、定期預金の払戻による50億円の収入、投資有価証券の償還による170億円の収入があり、24億41百万円の収入（前連結会計年度比15億90百万円186.8%増）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による19億50百万円の収入がある一方、短期借入金11億円の減少、リース債務の返済による20億65百万円の支出及び配当金の支払いによる18億63百万円の支出があり、31億99百万円の支出（前連結会計年度比28百万円0.9%増）となりました。

（ニ）次期におけるキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前純利益は、コンピュータシステム事業における既存マーケットの活性化及び新規市場の拡大、定期航空運送事業における就航率の向上が期待されるものの、ほぼ当期並みを予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品開発に伴う金型の取得等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い、リース債務の返済等の支出を予定しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.2	74.9	73.5	74.9	74.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.9	31.8	39.1	48.1	49.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.5	0.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	40.7	44.7	42.4	46.3	42.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様が当社株式を安心して継続保有していただけるよう一定の高い水準で安定した配当を継続することを基本方針としております。また景気変動はもちろん世界的な技術革新や大きな天災事変にも耐えうる強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化、及び成長戦略、ひいては企業価値の向上を図るため、自己資本を強化していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり20円を予定しております。通期の配当としましては、すでに実施いたしました中間配当金1株当たり20円と合わせて年間40円とする予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、年間20円をベースとしつつ、通期業績予想数値を勘案して20円を加え、年間40円 (中間20円、期末20円) とする予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成26年6月27日提出) における「事業等のリスク」に記載した内容から変更がないため開示を省略いたします。

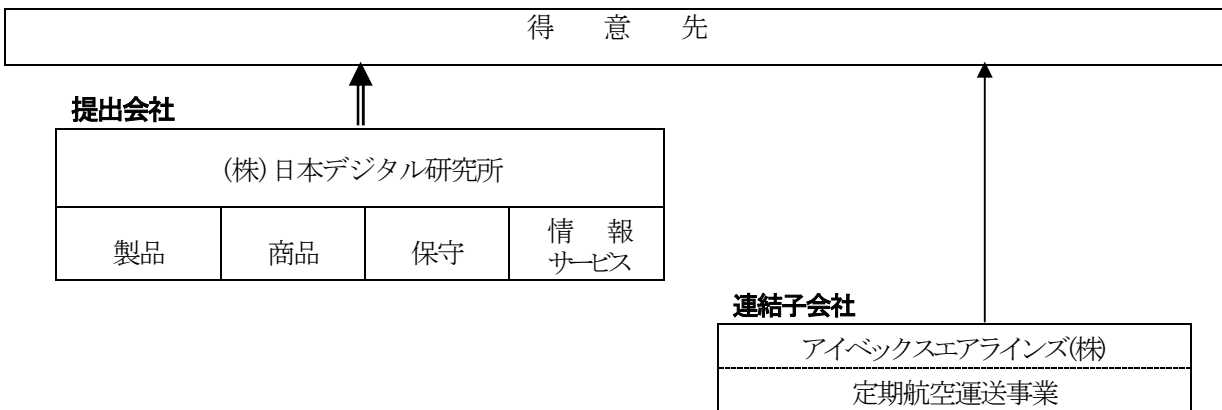
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所、及び連結子会社1社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（1社）を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け、及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用 Web サービス等の提供	
定期航空運送事業	—	旅客の輸送	アイベックスエアラインズ (連結子会社)

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特定の市場に特化し、規模の拡大を急がず堅実な成長を目指し、社会に無くてはならない、また他社には提供できない付加価値の高い製品とサービスを提供し、その証として高い収益を確保していくことを基本方針としております。

また、社員には高い専門性を求め、それをベースとした社会に評価される製品・サービスを提供することに働く意義を見だし、長期的に安定した働き甲斐のある就業環境を提供していくことを基本方針としております。

そして株主の皆様には、一定の配当を継続的に実施することを基本方針に据え、安定した株主還元を実現してまいります。また、高い社会貢献度と安定した企業成長の実現を通じて、株主としての喜びと誇りを持っていただくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、連結会計年度における売上高経常利益率 15%以上を目標としております。そして、常に強い財務体質の構築を心掛け、その達成に全社を挙げて取り組むとともに、安定した経営基盤の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は40年以上もの間、会計事務所を中心に「財務・税務のJDL」としてJDLブランドを保持し、近時は企業会計システム分野を中心にIBEX（アイベックス）ブランドを定着させてまいりました。

これら二つのブランド『JDL』と『IBEX』により、今後も会計事務所を核にして企業会計システム分野へ力強く展開してまいります。そして、会計事務所と企業を包括した当社マーケットを拡大形成するなかで「会計システムのトップブランド」を目指してまいります。

当社はその道程を「JDLの第2ステージ」と位置付け、会計事務所と企業を強固に結びつけるコンピュータネットワークシステムの開発と多様なサービスの提供に取り組むとともに、中長期のマーケット戦略であるサイバー会計事務所構想、及びJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想のさらなる推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した「会計システムのトップブランド」を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。

当社は、全ての会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、顧客の多様なニーズを汲み取りつつ、業務の省力化を強力に支援するシステムの開発を進め、同時にシステムの高度利用を後押しするための、きめ細かい人的サポートに一層の注力をしてまいります。そして、企業向け会計システムの一層の普及浸透と裾野の拡大を図り、これを通じて新規顧客のさらなる開拓に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,527,583	33,078,394
受取手形及び売掛金	5,524,877	4,890,094
有価証券	-	17,498,868
商品及び製品	129,017	172,965
仕掛品	294,895	515,642
原材料及び貯蔵品	1,146,521	1,212,118
繰延税金資産	525,513	453,949
短期貸付金	29,500	6,500
1年内回収予定の長期貸付金	11,600	21,500
その他	645,380	962,314
貸倒引当金	△4,099	△2,316
流動資産合計	38,830,787	58,810,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,837,863	16,377,503
減価償却累計額	△9,626,879	△9,530,067
建物及び構築物 (純額)	7,210,983	6,847,435
機械装置及び運搬具	9,041,411	7,305,175
減価償却累計額	△4,537,048	△3,808,455
機械装置及び運搬具 (純額)	4,504,362	3,496,719
工具、器具及び備品	3,445,307	3,286,820
減価償却累計額	△3,024,779	△2,869,107
工具、器具及び備品 (純額)	420,527	417,712
土地	11,345,779	11,250,372
リース資産	15,274,004	19,135,026
減価償却累計額	△5,493,987	△7,666,964
リース資産 (純額)	9,780,016	11,468,062
建設仮勘定	40,220	565,602
有形固定資産合計	33,301,890	34,045,906
無形固定資産		
投資その他の資産	306,542	240,316
投資有価証券	26,830,611	9,681,150
長期預金	1,000,000	-
繰延税金資産	2,597,804	2,449,893
その他	2,152,303	2,603,265
貸倒引当金	△7,912	△7,835
投資損失引当金	△68,842	-
投資その他の資産合計	32,503,964	14,726,475
固定資産合計	66,112,397	49,012,698
資産合計	104,943,184	107,822,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,133	214,862
短期借入金	1,700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	266,281	339,000
リース債務	1,803,225	2,278,628
未払金	2,435,741	2,424,933
未払法人税等	2,249,788	401,312
賞与引当金	713,867	720,637
修繕引当金	266,757	252,149
製品保証引当金	90,893	114,567
資産除去債務	210,886	275,813
その他	246,177	281,056
流動負債合計	10,268,752	7,902,959
固定負債		
長期借入金	435,486	1,973,760
リース債務	7,395,822	8,486,239
役員退職慰労引当金	165,190	181,680
製品保証引当金	896,357	1,090,596
退職給付に係る負債	5,464,776	6,294,400
資産除去債務	939,539	1,131,669
その他	210,564	-
固定負債合計	15,507,735	19,158,344
負債合計	25,776,487	27,061,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	57,134,120	58,696,640
自己株式	△47,932	△50,229
株主資本合計	78,285,388	79,845,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,055	16,836
退職給付に係る調整累計額	265,763	155,995
その他の包括利益累計額合計	276,818	172,832
少数株主持分	604,490	742,982
純資産合計	79,166,697	80,761,426
負債純資産合計	104,943,184	107,822,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,922,866	34,699,574
売上原価	16,924,343	16,752,512
売上総利益	18,998,522	17,947,061
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,544,165	1,827,919
貸倒引当金繰入額	3,073	2,203
製品保証引当金繰入額	21,661	14,222
給料及び手当	4,459,004	4,497,324
賞与引当金繰入額	408,658	404,638
退職給付費用	247,166	235,787
役員退職慰労引当金繰入額	13,670	16,490
減価償却費	711,730	556,107
試験研究費	1,416,728	1,868,257
その他	3,045,352	3,199,206
販売費及び一般管理費合計	11,871,211	12,622,157
営業利益	7,127,311	5,324,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,614	21,940
有価証券利息	1,020,317	779,325
為替差益	33,575	81,892
雑収入	102,802	149,182
その他	72,599	42,097
営業外収益合計	1,311,908	1,074,439
営業外費用		
支払利息	187,100	171,524
その他	21,526	18,574
営業外費用合計	208,627	190,098
経常利益	8,230,592	6,209,245
特別利益		
固定資産売却益	155,562	-
受取補償金	-	63,196
特別利益合計	155,562	63,196
特別損失		
固定資産売却損	-	126,505
固定資産除却損	20,790	31,252
投資有価証券評価損	-	88,104
特別損失合計	20,790	245,862
税金等調整前当期純利益	8,365,364	6,026,578
法人税、住民税及び事業税	3,447,804	1,679,640
法人税等調整額	△295,387	469,232
法人税等合計	3,152,416	2,148,873
少数株主損益調整前当期純利益	5,212,948	3,877,705
少数株主利益	68,147	138,492
当期純利益	5,144,800	3,739,213

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,212,948	3,877,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	5,781
退職給付に係る調整額	-	△109,767
その他の包括利益合計	284	△103,985
包括利益	5,213,232	3,773,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,145,084	3,635,227
少数株主に係る包括利益	68,147	138,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	△46,056	73,990,179
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	△46,056	73,990,179
当期変動額					
剰余金の配当			△847,715		△847,715
当期純利益			5,144,800		5,144,800
自己株式の取得				△1,875	△1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,297,085	△1,875	4,295,209
当期末残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	△47,932	78,285,388

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,770	—	10,770	536,342	74,537,293
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,770	—	10,770	536,342	74,537,293
当期変動額					
剰余金の配当					△847,715
当期純利益					5,144,800
自己株式の取得					△1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	265,763	266,047	68,147	334,195
当期変動額合計	284	265,763	266,047	68,147	4,629,404
当期末残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	△47,932	78,285,388
会計方針の変更による累積的影響額			△311,789		△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	56,822,331	△47,932	77,973,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,864,904		△1,864,904
当期純利益			3,739,213		3,739,213
自己株式の取得				△2,297	△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,874,309	△2,297	1,872,011
当期末残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	△50,229	79,845,610

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697
会計方針の変更による累積的影響額					△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	78,854,908
当期変動額					
剰余金の配当					△1,864,904
当期純利益					3,739,213
自己株式の取得					△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	△109,767	△103,985	138,492	34,506
当期変動額合計	5,781	△109,767	△103,985	138,492	1,906,518
当期末残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,365,364	6,026,578
減価償却費	3,595,042	3,592,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	△1,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,834	6,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,715,158	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,464,776	156,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,670	16,490
修繕引当金の増減額 (△は減少)	79,009	△14,608
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	271,252	217,913
受取利息及び受取配当金	△82,614	△21,940
有価証券利息	△1,020,317	△779,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	88,104
受取補償金	-	△63,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△721,708	634,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,651	△330,292
その他の資産の増減額 (△は増加)	612,164	390,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,471	△70,271
その他の負債の増減額 (△は減少)	△193,966	△30,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336,329	85,794
その他	△29,773	152,347
小計	10,689,849	10,056,866
利息及び配当金の受取額	1,069,372	896,308
利息の支払額	△198,560	△171,933
法人税等の支払額	△2,600,284	△3,509,545
補償金の受取額	-	36,627
保険金の受取額	225,962	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186,339	7,308,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,567,429	-
定期預金の払戻による収入	11,196,469	5,000,000
有価証券の取得による支出	-	△17,498,719
投資有価証券の取得による支出	△6,000,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,200,000	17,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△567,238	△1,498,660
有形固定資産の売却による収入	160,020	127,959
有形固定資産の除却による支出	△47,363	△251,075
短期貸付けによる支出	△32,000	△16,500
短期貸付金の回収による収入	2,500	39,500
長期貸付けによる支出	△40,000	△16,000
長期貸付金の回収による収入	35,500	14,300
敷金及び保証金の差入による支出	△34,908	△112,737
敷金及び保証金の回収による収入	25,305	28,905
長期預け金の預入による支出	△458,772	△344,623
その他	△20,644	△30,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,438	2,441,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,100,000
長期借入れによる収入	-	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△339,000	△339,007
自己株式の取得による支出	△1,875	△2,297
配当金の支払額	△847,830	△1,863,870
セール・アンド・リースバックによる収入	-	431,543
リース債務の返済による支出	△1,689,652	△2,065,094
長期未払金の返済による支出	△292,864	△210,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171,222	△3,199,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,866,556	6,550,811
現金及び現金同等物の期首残高	18,661,026	25,527,583
現金及び現金同等物の期末残高	25,527,583	32,078,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が487,170千円増加し、利益剰余金が311,789千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業及び定期航空運送事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業……財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、
パソコン向け経理ソフト
- ・定期航空運送事業……………国内定期旅客運送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	23,486,359	12,436,506	35,922,866	—	35,922,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,348	—	11,348	△11,348	—
合計	23,497,708	12,436,506	35,934,214	△11,348	35,922,866
セグメント利益	7,945,246	285,611	8,230,857	△264	8,230,592
セグメント資産	89,090,925	18,560,063	107,650,989	△2,707,804	104,943,184
セグメント負債	11,086,236	17,399,613	28,485,850	△2,709,363	25,776,487
その他の項目					
減価償却費	1,081,355	2,478,357	3,559,712	—	3,559,712
受取利息	1,115,956	194	1,116,151	△13,874	1,102,276
支払利息	—	200,975	200,975	△13,874	187,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,384	145,527	509,911	—	509,911

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,275,228	12,424,346	34,699,574	—	34,699,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192	—	4,192	△4,192	—
合計	22,279,420	12,424,346	34,703,767	△4,192	34,699,574
セグメント利益	5,756,383	453,749	6,210,132	△887	6,209,245
セグメント資産	89,941,413	20,464,110	110,405,523	△2,582,793	107,822,730
セグメント負債	10,607,181	19,037,968	29,645,150	△2,583,846	27,061,304
その他の項目					
減価償却費	801,211	2,700,729	3,501,940	—	3,501,940
受取利息	813,648	24	813,672	△13,225	800,446
支払利息	—	184,749	184,749	△13,225	171,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794,033	4,033,652	4,827,686	—	4,827,686

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316.95円	2,359.99円
1株当たり当期純利益金額	151.73円	110.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円19銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,144,800千円	3,739,213千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	5,144,800千円	3,739,213千円
普通株式の期中平均株式数	33,908,365株	33,906,919株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	79,166,697千円	80,761,426千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	(604,490千円)	(742,982千円)
普通株式に係る期末の純資産額	78,562,207千円	80,018,443千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,907,620株	33,906,274株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,222,228	32,552,774
受取手形	1,581	-
売掛金	4,413,650	3,756,651
有価証券	-	17,498,868
商品及び製品	129,017	172,965
仕掛品	294,895	515,642
原材料及び貯蔵品	418,223	478,431
関係会社短期貸付金	29,500	6,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,600	141,500
繰延税金資産	533,061	407,601
その他	339,001	234,962
貸倒引当金	△4,213	△2,389
流動資産合計	36,508,544	55,763,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,033,319	6,689,968
構築物	159,133	141,203
機械及び装置	21,364	33,824
車両運搬具及び航空機	364,094	224,011
工具、器具及び備品	348,441	335,313
土地	11,345,779	11,250,372
リース資産	88,816	61,094
建設仮勘定	40,220	565,602
有形固定資産合計	19,401,170	19,301,391
無形固定資産		
ソフトウェア	151,047	121,329
その他	60,921	48,431
無形固定資産合計	211,969	169,761
投資その他の資産		
投資有価証券	26,026,837	9,034,324
関係会社株式	803,813	646,866
長期預金	1,000,000	-
関係会社長期貸付金	2,608,400	2,480,200
敷金及び保証金	175,701	173,909
繰延税金資産	2,573,581	2,424,552
その他	9,591	29,685
貸倒引当金	△10,234	△9,311
投資損失引当金	△68,842	-
投資その他の資産合計	33,118,849	14,780,228
固定資産合計	52,731,989	34,251,381
資産合計	89,240,534	90,014,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,867	207,198
リース債務	34,253	35,184
未払金	865,194	982,732
未払法人税等	2,114,000	327,000
未払消費税等	304,082	486,996
前受金	8,547	6,150
預り金	19,623	22,817
前受収益	196,365	199,173
賞与引当金	629,851	651,101
製品保証引当金	90,893	114,567
その他	979	75
流動負債合計	4,516,657	3,032,994
固定負債		
リース債務	59,108	29,216
退職給付引当金	5,864,180	6,502,100
役員退職慰労引当金	165,190	181,680
製品保証引当金	896,357	1,090,596
固定負債合計	6,984,835	7,803,592
負債合計	11,501,492	10,836,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	50,500,000	53,500,000
繰越利益剰余金	5,455,718	3,891,496
利益剰余金合計	56,576,718	58,012,496
自己株式	△47,932	△50,229
株主資本合計	77,727,986	79,161,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,055	16,836
評価・換算差額等合計	11,055	16,836
純資産合計	77,739,041	79,178,303
負債純資産合計	89,240,534	90,014,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,497,708	22,279,420
売上原価	5,291,298	5,209,176
売上総利益	18,206,409	17,070,244
販売費及び一般管理費	11,483,847	12,205,480
営業利益	6,722,562	4,864,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,293	35,142
有価証券利息	1,020,317	779,325
受取賃貸料	51,802	54,142
その他	112,537	50,646
営業外収益合計	1,280,951	919,257
営業外費用		
賃貸費用	29,901	27,579
為替差損	-	44
営業外費用合計	29,901	27,624
経常利益	7,973,612	5,756,396
特別利益		
固定資産売却益	155,562	-
特別利益合計	155,562	-
特別損失		
固定資産売却損	-	53,975
固定資産除却損	3,688	6,853
関係会社株式評価損	-	88,104
特別損失合計	3,688	148,933
税引前当期純利益	8,125,486	5,607,462
法人税、住民税及び事業税	3,298,043	1,546,827
法人税等調整額	△254,902	448,164
法人税等合計	3,043,140	1,994,992
当期純利益	5,082,345	3,612,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500,000	△2,500,000	—
剰余金の配当						△847,715	△847,715
当期純利益						5,082,345	5,082,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500,000	1,734,629	4,234,629
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△847,715			△847,715
当期純利益		5,082,345			5,082,345
自己株式の取得	△1,875	△1,875			△1,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			284	284	284
当期変動額合計	△1,875	4,232,753	284	284	4,233,038
当期末残高	△47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718
会計方針の変更による累積的影響額						△311,789	△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,143,929	56,264,929
当期変動額							
別途積立金の積立					3,000,000	△3,000,000	—
剰余金の配当						△1,864,904	△1,864,904
当期純利益						3,612,470	3,612,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000,000	△1,252,433	1,747,566
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041
会計方針の変更による累積的影響額		△311,789			△311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,932	77,416,197	11,055	11,055	77,427,252
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,864,904			△1,864,904
当期純利益		3,612,470			3,612,470
自己株式の取得	△2,297	△2,297			△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	△2,297	1,745,269	5,781	5,781	1,751,051
当期末残高	△50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303

- (4) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補者（平成27年6月26日付就任予定）

太田 芳枝 （社外取締役候補）

藤波 明平 （社外取締役候補）

吉田 正吉 （社外取締役候補）

（注）太田芳枝、藤波明平、及び吉田正吉の3氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) その他

該当事項はありません。